

## 令和 3年度 施策評価シート（令和 2年度実績評価）

政策 07 信頼に応える行政運営

施策 01 適正な行財政運営の推進

主管課： 企画課

関係課： 財政課、議会事務局、総務課、秘書課、税務課、納税課、総合窓口課、市民協働推進課、会計課

## 1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 行政もしくは行政活動、市民	意図（どのような状態にしたいのか） 適正・安定的な行財政運営を行う。
-----------------------------------	---------------------------------------

## 2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた施策の割合						(%)	企画課
基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値 (R03)	
52.20	23.80	34.10	31.70	33.33	39.02	100.00	
向上指針	上がると良い	(状況) 令和元年度と比較して4.77ポイント上昇しました。 (原因) 指標を確認できる41指標中16指標が令和3年度の目標値を達成しました。目標年度が近づいていることもあり、達成した指標が増加しつつも、新型コロナウイルスの影響に伴う行政サービスの縮小等により、低下している施策もあることから目標値達成まで至っていないのが現状です。					
対前年度	横ばい						
目標達成度	低						
次年度課題	課題とする						

基礎的財政収支指数(プライマリーバランス)						財政課
基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値 (R03)
1.14	1.16	1.17	1.13	1.13	1.05	1.00
向上指針	上がると良い	(状況) 令和元年度と比較して0.08ポイント減少しました。 (原因) 新規借入額が既借入分の償還額を上回りましたが、実質収支額の増加により、目標値である1を超えています。令和元年度と比較すると、公債費は減少しているものの、新規借入額が増加したため、プライマリーバランス自体は減少しています。				
対前年度	低下					
目標達成度	達成					
次年度課題	課題としない					

基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値 (R03)
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針						
対前年度						
目標達成度						
次年度課題						

## 3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
	決算	決算	決算	予算	見込
事業費合計	1,994,447	2,789,797	4,311,869	4,555,562	5,187,063
人件費	407,316	381,309	476,072	0	0
トータルコスト	2,401,763	3,171,106	4,787,941	4,555,562	5,187,063

## 4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向				事業費				
					H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
01 計画行政の推進	横ば	向上			349,526	356,911	374,739	401,151	381,828
02 ICT（情報技術）の活用	向上	低下			185,922	201,703	221,767	301,580	302,027
03 健全な財政運営の推進	低下	低下			701,675	1,494,943	2,566,632	3,025,439	4,208,215
04 適正課税と収納率の向上	低下	向上			136,663	139,783	147,038	145,799	87,065
05 公有財産の有効活用と適切な管理	低下	向上			129,512	386,726	734,099	438,640	12,000
06 窓口サービスの向上	向上	向上			36,034	38,064	62,780	62,521	0
99 施策の総合推進					455,115	171,667	204,814	180,432	195,928

## 5 施策全体の取組状況と課題

## 前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

<p>新たな総合計画に向け、行政評価の再検討を行いました。          広報活動や情報戦略により、ふるさとづくり寄附金を拡大することができました。          成果指標の数値は微増（前年比）で推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標達成度は低いため、新たな総合計画おいての行政評価の意義や成果指標の達成を意識した目標管理を徹底できるようにします。          事務の効率化や住民サービスの向上が必要であるため、新設のデジタル戦略課を中心に更なるデジタル化に向けて取り組みます。</p>	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加

## 当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

<p>引き続き成果目標値の達成率を上げるため、事務事業や施策・基本事業の目標管理の徹底を図る。          ICTの活用において、RPAやAI、AI-OCRなどの導入促進をするとともに、窓口や電子申請のデジタル化に向けて取り組む。          ふるさとづくり寄附金の更なる拡大に努めるとともに、補助金等の積極的活用を図る。</p>	成果方向性	向上
	コスト方向性	削減

## 次年度の方向性

<p>新たな総合計画のもと、成果指標の目標管理の徹底を図る。          デジタル戦略課を中心にDXを推進する。          ふるさとづくり寄附金の更なる拡大に努めるとともに、補助金等の積極的活用を図る。</p>	成果方向性	
	コスト方向性	増加